

# J R 総連通信

2017年3月15日 No.1230

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連） <http://www.jr-souren.com>

## J R 総連春闘をけん引し、「第1 先行組合」の

## 集中回答日に J R 東労組が

# ベア一律 1, 000円獲得!

J R 東労組は本日会社より賃金回答を受け、定期昇給の実施（昇給係数4）のうえで、ベースアップ一律1,000円で妥結した（基準内賃金平均1,050円）。なお、契約社員のグリーンスタッフはベア500円の回答を引き出した。

昨年の基本給平均1,102円はわずかに下回ったものの、格差ベアを打ち破り55歳以上の組合員含めて一律での賃上げを勝ち取った。

J R 西労も本日、ベア750円、年間臨給5.44箇月の回答を受け、持ち帰り検討している。

明日以降、会社からの回答が予定されているが、2017 J R 総連春闘勝利に向け、粘り強く職場からたたかおう!

2017年3月15日 東京新聞(朝刊)

# 大手ベア大半前年割れ

## 春闘2017 闘きよう集中回答

一〇一七年の春闘交渉で、自動車、電機など大手企業の経営側は十五日、労働組合の賃上げ要求に一斉に回答する。従業員の基本給を底上げするベースアップ（ベア）は四年連続で実現するが、円高に伴う収益悪化などを背景に、引き上げ幅は大半の企業で前年実績を下回る見通し。

政府が産業界に賃上げを促す四年目の「官製春闘」は、ベア実施を本格的な景気回復の足掛かりにしようという政府の狙いを達成するには力不足の内容となりそうだ。一方、電通の女性新人社員の過労自殺を受けて今春闘の焦点に浮上した「働き方改革」では、繁忙期の残業上限を一月百時間未満とすることで、労使を代表する連合と経団連の

調整が決着する見通し。政府による関連法案の国会提出を見据え、各企業にとっては今後の対応策の具体化が急務となる。今春闘では、政府の要請も踏まえて経営側がベア実施を容認したが、トランプ米政権の保護主義的言動への警戒感もあり、多くの企

業が賃上げによる国際競争力への影響を懸念。経営側は固定費増加につながるベア拡大への慎重姿勢を崩さなかった。自動車大手では、春闘相場に大きな影響を与えるトヨタ自動車の労使交渉が十二日、ベア相当額を月千三百円（前年実績千五百円）とすることで事実上決着。昨

年は満額のベア三千円で妥結した日産自動車の経営側も十四日、半減の千五百円を回答する方針を決めた。一方、一六年度に増益を見込むホンダは同日、ベアを前年より五百円高い千六百円とすることで労使が合意、減益メーカーと明暗が分かれた。

パナソニック、日立製作所、三菱電機など電機大手五社の経営側は、昨年実績を五百円下回るベア千円を統一回答とする方針だ。

2014年	2000円
15年	3000円
16年	1500円
17年	1000円で決着へ

	トヨタ	日産	ホンダ
2014年	2700円	3500円	2200円
2015年	4000円	5000円	3400円
2016年	1500円	3000円	1100円
2017年	1300円	1500円	1600円